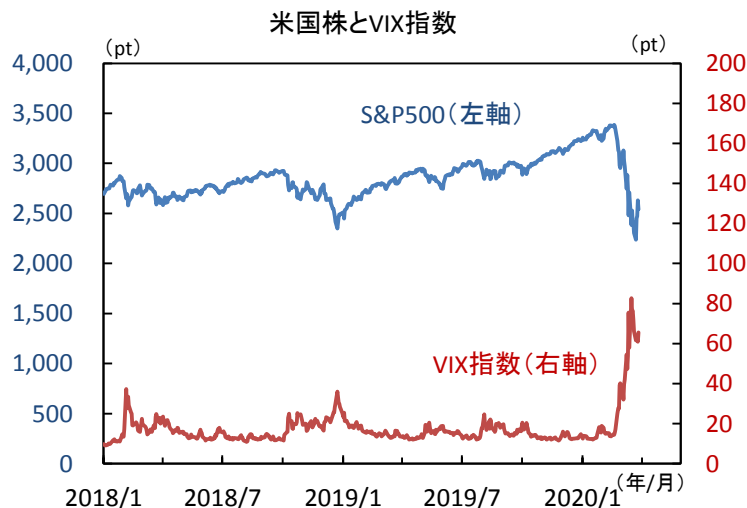


日米の株価は2桁上昇もVIX指数は高水準、経済指標より感染者数に注目

● 株価は反発もVIXは高止まりで不安定な市場



■ 米国の景気対策が支えも、都市封鎖に警戒感

先週は、日経平均が17.14%、NYダウが12.84%上昇するなど堅調でした。米国で新型コロナウイルスの景気対策法案が成立したことを受け、過度な不安が後退しました。ただ新型コロナウイルスの感染者数が引き続き増加基調、ニューヨークや東京の都市封鎖（ロックダウン）議論がおきるなど、警戒感が変わっていません。市場の不安心理を示すVIX指数も3月16日につけた高値82.69から低下基調にありましたが、60を割ることは出来ず、依然高水準にあり、市場はまだ不安定な状況にあるとみています（上図）。

■ 主要新興国の格下げで新興国投資に懸念

市場が不安定な中では、流動性リスクが高い新興国の資産は敬遠されやすくなります。加えて足元では、3月26日にメキシコ、27日に南アフリカが格下げされています。特に南アフリカは今回の格下げで投資適格級を失っており、一部債券指数からの除外により資金流出が懸念されます。今後リスク選好が高まったとしても、新興国投資への懸念が続く可能性もあり注意が必要です。

■ 注目は経済指標より感染者数と対応策

今週は、米国のISM景況感や雇用統計、日本の日銀短観、中国のPMI指数など重要指標が続きます。ただ先週26日に急激に悪化した新規失業保険申請件数に対し、市場の反応が限定的であったこともあり、注目は感染者数や政府の対応策などに集まるとみています。（永峯）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/31 火	
(日)	2月 失業率 1月: 2.4%、2月: (予) 2.4%
★ (米)	3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 130.7、3月: (予) 110.0
(欧)	3月 消費者物価(速報、前年比) 2月: +1.2%、3月: (予) +0.8%
★ (中)	3月 製造業PMI(政府) 2月: 35.7、3月: (予) 45.0
★ (中)	3月 非製造業PMI(政府) 2月: 29.6、3月: (予) 42.0
4/1 水	
★ (日)	日銀短観(3月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月: 0、3月: (予) ▲10 先行き 12月: 0、3月: (予) ▲15
(米)	3月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 2月: +18.3万人、3月: (予) ▲15.0万人
★ (米)	3月 ISM製造業景気指数 2月: 50.1、3月: (予) 45.0
(欧)	2月 失業率 1月: 7.4%、2月: (予) 7.4%
(中)	3月 製造業PMI(財新) 2月: 40.3、3月: (予) 45.0
4/2 木	
(米)	2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: ▲453億米ドル 2月: (予) ▲400億米ドル
(米)	新規失業保険申請件数(3月28日終了週) 3月21日終了週: 328.3万件 3月28日終了週: (予) 315.0万件
4/3 金	
★ (米)	3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月: +27.3万人、3月: (予) ▲10.0万人 平均時給(前年比) 2月: +3.0%、3月: (予) +3.0%
(米)	失業率 2月: 3.5%、3月: (予) 3.8%
★ (米)	3月 ISM非製造業景気指数 2月: 57.3、3月: (予) 44.0
(中)	3月 サービス業PMI(財新) 2月: 26.5、3月: (予) 39.5

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(中) 中国、を指します。
日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	3月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	19,389.43	2,836.60	17.14
	TOPIX	1,459.49	176.27	13.74
米国	NYダウ (米ドル)	21,636.78	2,462.80	12.84
	S&P500	2,541.47	236.55	10.26
	ナスダック総合指数	7,502.37	622.86	9.05
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	310.90	17.86	6.09
ドイツ	DAX® 指数	9,632.52	703.57	7.88
英国	FTSE100指数	5,510.33	319.55	6.16
中国	上海総合指数	2,772.20	26.59	0.97
先進国	MSCI WORLD	1,827.17	176.23	10.67
新興国	MSCI EM	842.54	39.31	4.89

リート	(単位:ポイント)	3月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	204.96	29.46	16.79
日本	東証REIT指数	1,541.74	396.21	34.59

10年国債利回り	(単位:%)	3月27日	騰落幅
日本		0.005	-0.070
米国		0.679	-0.169
ドイツ		▲ 0.474	-0.153
フランス		▲ 0.055	-0.172
イタリア		1.327	-0.304
スペイン		0.540	-0.194
英国		0.367	-0.195
カナダ		0.742	-0.127
オーストラリア		0.925	-0.217

為替(対円)	(単位:円)	3月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル		107.94	-2.99	▲ 2.70
ユーロ		120.29	1.76	1.48
英ポンド		134.34	5.60	4.35
カナダドル		77.20	0.11	0.14
オーストラリアドル		66.54	2.30	3.58
ニュージーランドドル		65.14	1.88	2.97
中国人民元		15.221	-0.434	▲ 2.77
シンガポールドル		75.636	-0.880	▲ 1.15
インドネシアルピア (100ルピア)		0.6670	-0.0247	▲ 3.57
インドルピー		1.4424	-0.0326	▲ 2.21
トルコリラ		16.720	-0.211	▲ 1.24
ロシアルーブル		1.3681	-0.0197	▲ 1.42
南アフリカランド		6.124	-0.174	▲ 2.75
メキシコペソ		4.623	0.085	1.88
ブラジルリアル		21.170	-0.705	▲ 3.23

商品	(単位:米ドル)	3月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	21.51	-0.92	▲ 4.10
金	COMEX先物 (期近物)	1,625.00	140.40	9.46

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

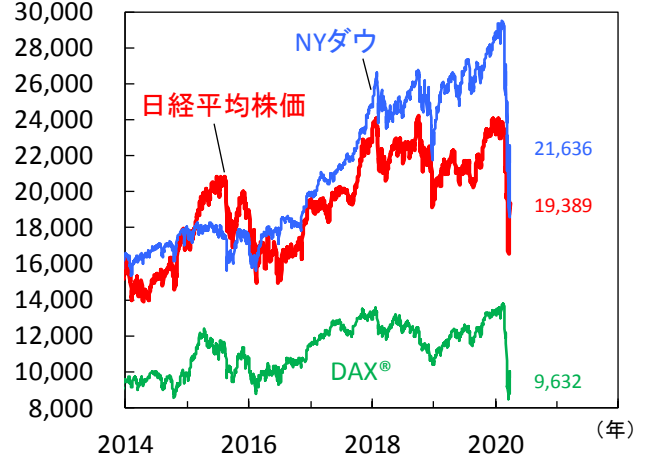
騰落幅、騰落率ともに2020年3月20日対比。

(日本の株式・リート・10年国債利回りは同年3月19日対比)。

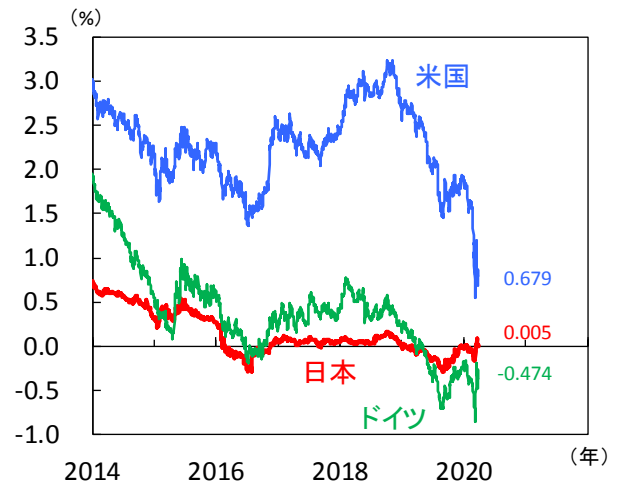
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

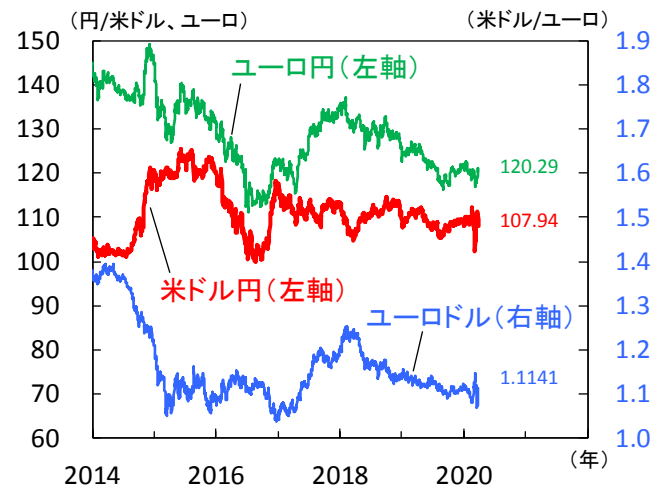
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年3月27日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 株価は反発するも、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感が高まる

■ 3月の景況感は大規模な悪化へ

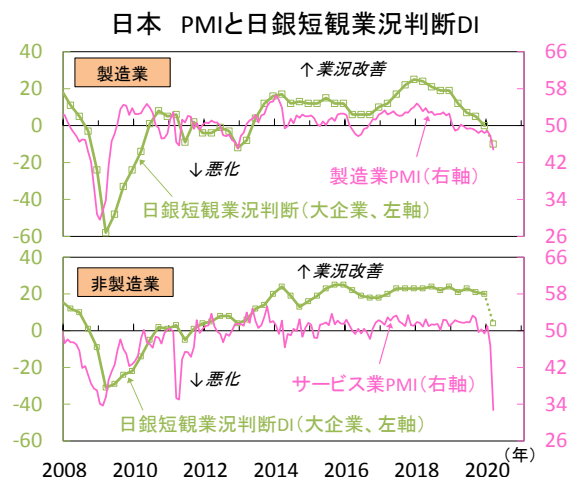
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が縮小する中、3月のマークイットPMIは、製造業が44.8（2月:47.8）、サービス業が32.7（2月:46.8）と低下しました（図1）。外出自粛や各種イベント中止の影響を受け、サービス業の悪化が目立ちます。今週4月1日には日銀短観（3月調査）が公表されます。今回は業況判断DIが大企業・製造業、非製造業ともに大きく悪化し、前者は7年振りのマイナスになる可能性が高いでしょう。景気悪化がどの程度織り込まれたのかを判断する上でも、市場の反応に注目です。また、2019年度の設備投資計画の修正幅と今回初めて発表される2020年度計画についても、企業の先行きへの不安感が反映され、相応に悪化するとみています。

■ 株価大幅反発も感染状況は拡大、景気刺激策の規模に注目

先週の日経平均株価は、週間で+17.1%と6週ぶりに上昇しました。日銀によるETF（上場投資信託）買いや公的年金などの公的マネーによる大規模な買い支え観測から、連日1,000円超の上げ幅となる場面もありました。新型コロナウイルスの感染拡大に対応した米国の大型経済対策が、早期に成立するとの期待も支援材料となったようです。2月半ばから急落していた日経平均のPBRは、今月16日に0.82倍（リーマン・ショック発生直後の底値は0.81倍）をつけて反発、株価は底入れを探る動きも始めています。加えて日銀がETFを2,000億円規模で購入していることも、株価を下支えしています（図2）。とはいえ、黒田総裁は日銀の保有するETFの含み損は2-3兆円と述べており、大規模な資産買入れの持続性には不安が残ります。

他方、実体経済や市場機能への悪影響も拡大しています。各国で外出禁止や渡航制限が実施されるなか、グローバルな景気後退は必至となっており、焦点はその程度および期間にうつっています。国内でも新型コロナウイルスの感染は拡大しており、今夏に予定されていた東京五輪の延期が決定しました。更に3月連休明けには、東京都を中心に感染者数が急増したことを受け、首都圏1都6県が住民に対して不要不急の外出自粛を要請、ロックダウン（都市封鎖）への警戒感が強まっています（図3）。そうした状況下、国会では27日に2020年度予算が成立しましたが、直ちに政府は20年度補正予算案の策定に着手、本予算の予備費（5,000億円）とあわせて経済対策の財源とする予定です。市場の関心は既に財政政策に集中しており、大規模な景気刺激策が出されれば株価の材料となります。一方政策が期待外れだった場合、再び売りが優勢になるとみられ、その動向に注目です。（三浦）

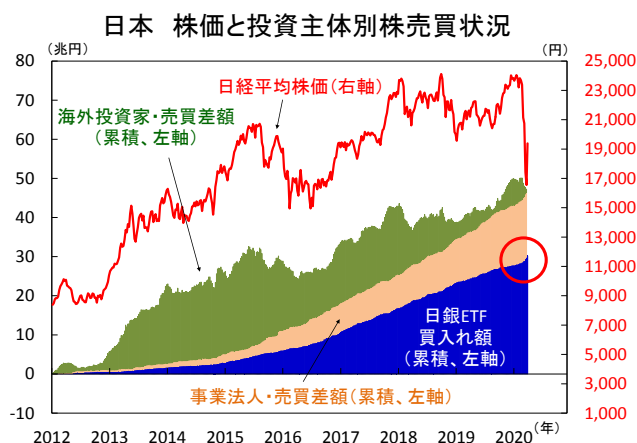
【図1】日銀短観は大幅悪化が見込まれる



注）マークイットPMIに基づく。直近値はPMIは2020年3月、日銀短観は2019年12月が実績、2020年3月はBloombergによる市場予想（点線部分）。

出所）日本銀行、マークイット、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】日銀はETFの購入を加速

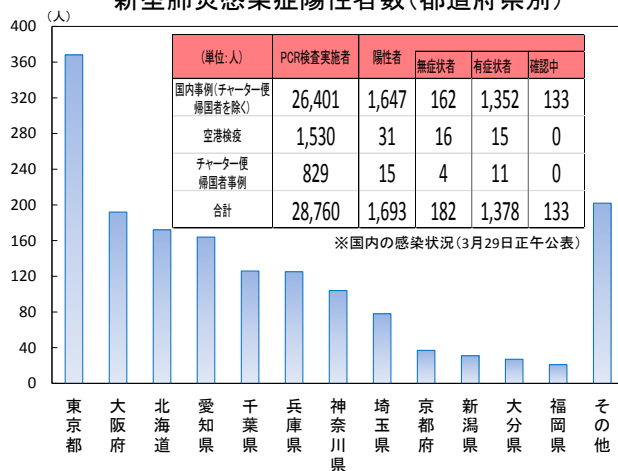


注）直近値は2020年3月第3週、日経平均株価、日銀ETF買入れ額は同年3月第4週。累積値（海外投資家は先物取引含む）は2012年第1週からの累積。売買差額は株式市場での「買い」-「売り」。日経平均株価は週末値。

出所）東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】国内では、首都圏での感染者が急増

新型コロナウイルス感染症陽性者数（都道府県別）



注）直近値は2020年3月29日正午公表値。

出所）厚生労働省より当社経済調査室作成

米国 景気対策法案が米上下院で可決、年後半は家計部門の回復力に期待

■ 景気対策法案への期待で株価は持ち直し

先週のS&P500株価指数は+10.3%と大きく上昇しました。FRB(連邦準備理事会)が国債の無制限買い入れ等を含む更なる金融緩和措置を行ったことや、総額2兆ドル以上の景気対策法案への期待が株価を押し上げ、24日にはNYダウが前日比+11.4%上昇と過去最大の上げ幅を記録しました。他方、現金(米ドル)需要により急激に進んだ米ドル高には一服感。先々週は一時+1%を上回った米10年債利回りも、足元では+0.6%台と低下基調にあります。

■ 2008年と異なり家計部門の財務健全性高い 米景気回復の牽引役を担えるか

新型肺炎の感染拡大が続く中、FRB高官らは収束後に米景気が力強く回復するとの見通しを表明。今次局面にて、V字回復が実現するかは家計部門が鍵とみています。

前回の景気後退時と異なる点の1つが、家計が負債を大きく上回る流動資産(現金を含む現金化しやすい資産)を保有し、財務健全性が高い状態にあることです(図1)。2008年の金融危機時は家計に負債が積み上がり借金を返済(バランスシート調整)する必要があったため、十分に消費に資金を回せない状況が続いたといえます。その間消費者心理の改善ペースも鈍く、実際の消費活動も停滞、景気後退後の回復は緩やかなペースに留まりました。財務的な視点から、感染収束後の回復局面にて、過去と比べ個人消費の持ち直しが早い可能性があるかとみています。

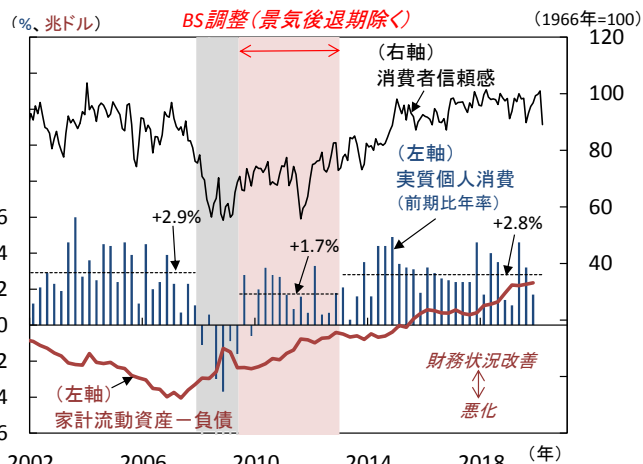
加えて、米政府による景気対策法案には、失業保険の給付額を4カ月の間、週600ドル加算する措置があり、計算上では失業後の給付額が失業前の賃金を上回る業種もみられます(図2)。これも家計部門を支えるとみており、特に労働人口が多いサービス部門、中でも今次局面で悪影響が大きい余暇業への支援になるとみられます。もっとも、感染拡大と経済活動停止により景気・雇用の急速な悪化は避けられません。また、景気後退後の雇用環境回復に時間が掛かる可能性もあるでしょう。ただし、家計の良好な財務状況と潤沢な失業給付は、個人消費の早期回復や安定化に寄与する可能性もあるとみています。

■ 引き続き信用市場と感染拡大ペースに注視

足元、FRBは急速に資金供給を進め保有資産が5兆ドルを突破(図3)。今後は政府の出資を用い、設立した基金を通じた社債購入等を進める見込みです。金融・財政政策の支援で信用市場の緊張感が一層和らぎ、米国で加速している感染ペースに鈍化の兆しが見られれば、株式市場にも徐々に落ち着きが見られ始めるとみまます。(今井)

【図1】家計の財務健全性は極めて高い

米国 個人消費・消費者信頼感・家計流動資産と負債

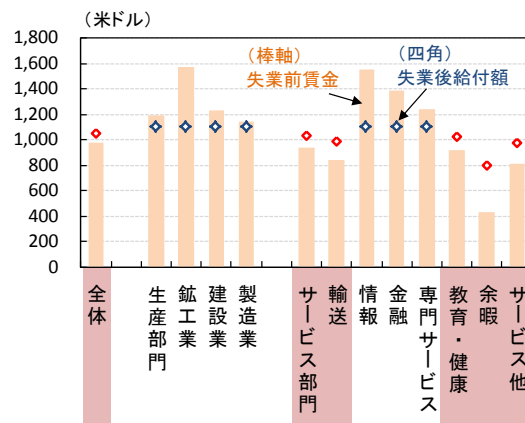


注) 直近値は消費者信頼感が2020年3月。個人消費と家計資産・負債が2019年10-12月期。家計は非営利団体含む。家計流動資産は現預金、定期預金、MMF、国債、エージェンシー及び政府系の住宅ローン担保債券(MBS)、地方債とした。BS調整時期は2009年6月～2012年12月とした。破線は対象期間の平均。灰色の網掛けは景気後退期。

出所) FRB、ミシガン大学、米商務省、NBERより当社経済調査室作成

【図2】計算上では失業後給付が失業前賃金を上回る場合も

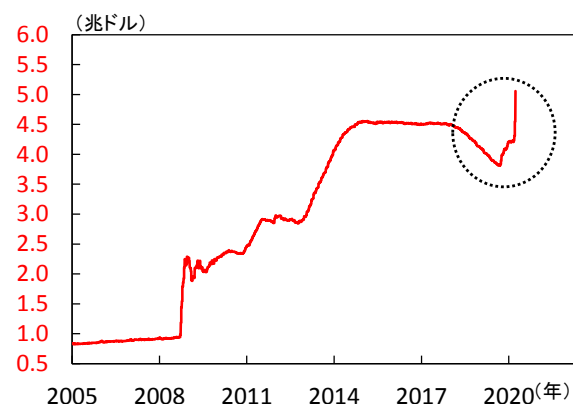
米国 業種別週賃金と失業保険給付額



注) 週賃金は2020年2月時点。失業保険給付額はNY労働局の給付額より計算し、その額に週600ドルを加えたもの。赤い網掛け・赤い四角は失業後給付額>失業前賃金。出所) 米労働省、NY労働局より当社経済調査室作成

【図3】FRBはかつてないほどのペースで資金供給

米国 FRB保有資産



注) 直近値は2020年3月25日時点。

出所) FRBより当社経済調査室作成

欧州 COVID-19感染拡大は継続も、大規模な政策対応で市場不安はやや緩和

■ 欧州金融市場では、 政策期待を支えにリスク回避姿勢が緩和

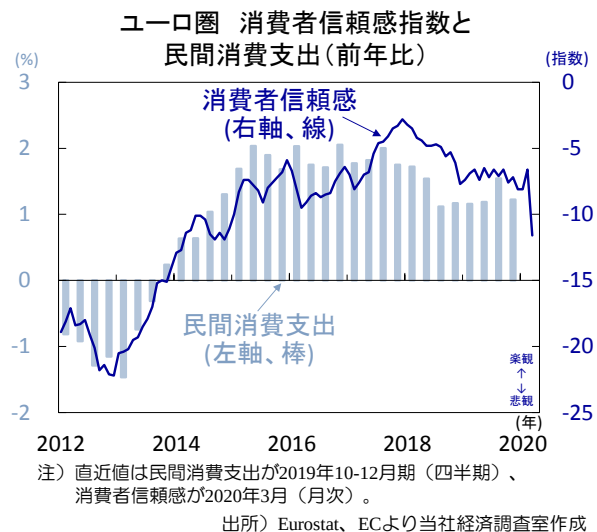
世界的にCOVID-19（新型コロナウイルス）感染が広がる中、感染拡大による経済打撃から先週公表された欧州景況感指標は軒並み大幅に悪化も、主要国政府や中央銀行が相次いで大規模な経済支援策を示したことを受け、先週の欧州金融市場では投資家心理が改善しました。

ドイツ政府は23日、COVID-19感染拡大を受けた経済対策を発表。7年ぶりに約1,560億ユーロの新規国債を発行し、ウイルス拡散防止や中小・零細企業支援等を進める方針を示しました。加えて、同日に米FRB（連邦準備制度理事会）が臨時FOMC（連邦公開市場委員会）で資産買入規模を当面無制限とする緊急措置を決定。さらに、米国での2兆ドル規模の財政政策承認への期待も高まり、市場不安の沈静化に寄与した模様です。ストックス・ヨーロッパ600指数は24日より3営業日続伸して、週間騰落率は+6.1%と大きく反発。ユーロは相場対ドルで1ユーロ=1.1ドル台を回復し、週間で+4.2%の上昇を示しました。

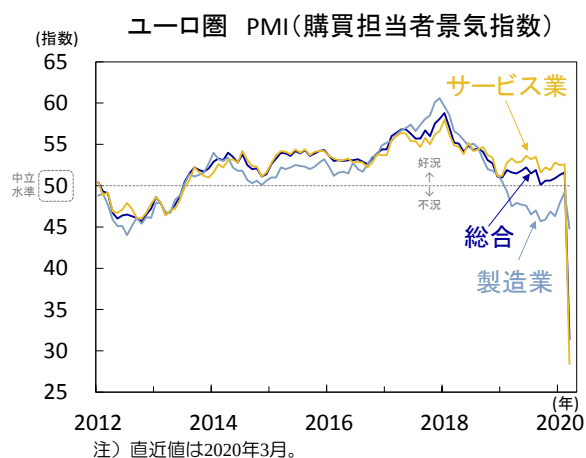
■ ユーロ圏の景況感は軒並み大幅悪化も 一段と高まる政策期待

23日に公表されたユーロ圏の3月消費者感指数は▲11.6と、2月より5ポイント急低下して過去最大の下落幅を記録（図1）。COVID-19感染拡大による消費活動への打撃の大きさを示唆する結果となりました。また、翌日に公表されたユーロ圏の3月総合PMI（購買担当者景気指数）も31.4と過去最低水準に落ち込みました（図2）。とりわけ、サービス業景況感の悪化は著しく、各国のCOVID-19感染拡大抑止策が直接的に影響する旅行・観光業や飲食業の苦境を反映。公表元のIHSマークイット社は3月総合PMIの水準は、実質GDP成長率前期比▲2.0%程度に相当するとの見解を示しました。しかし、欧州におけるCOVID-19の感染拡大ペースに衰えは窺えず（図3）、各国による行動制限措置は一段と厳格化・長期化の様相を呈しています。域内景況感は今後更に悪化するとみられ、COVID-19感染拡大に伴う欧州経済の落ち込みは一層深刻さを増す見込みです。事態の深刻さを受けて、市場では主要各国による追加刺激策は不可避との見解は根強く、更なる大規模な政策対応への期待の高まりにつながっています。今週は、ユーロ圏の3月経済信頼感指数やドイツの3月失業者数が公表予定。足元の域内経済の停滞を反映して何れも大幅悪化が予想されています。焦点は引き続き、各国政府による追加経済支援策や感染拡大の収束時期にあり、今週もその行方が注視されます。（吉永）

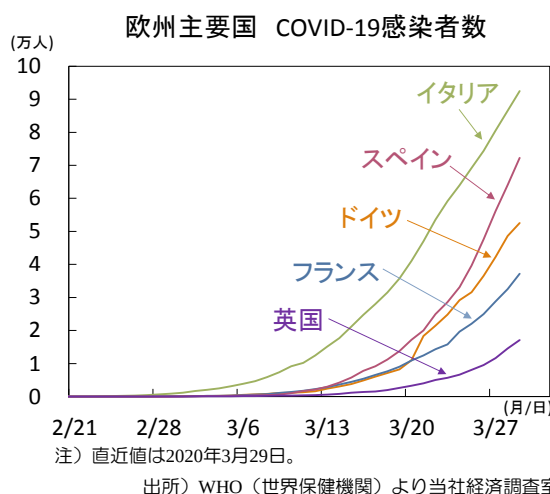
【図1】ユーロ圏 消費者信頼感は過去最大の下落幅を記録



【図2】ユーロ圏 企業景況感
域内経済の深刻な落ち込みを示唆



【図3】欧州 COVID-19感染拡大の勢いは衰えず



インドネシア 先週初にかけて急落したルピアは今後安定化するのか

■ 資本流出が加速しルピア相場は急落

インドネシア・ルピアが軟調です。1月末から先週27日にかけて同通貨は対米ドルで▲15.6%下落(図1)。主要アジア通貨最大の下落率でした。新型コロナ・ウイルスの感染拡大や原油価格の暴落などをきっかけに国際金融市場は2月下旬より混乱。ほぼ全てのリスク資産が換金売りの対象となる中で、高い実質金利や恵まれた経済環境ゆえに海外投資家に好まれてきたルピア建て国債から多額の資本が流出しました。各国の基礎条件よりも投資残高の大きさが資産価格の下落幅を左右する相場展開の下で、ルピアは下落すべくして下落したと言えるでしょう。

■ 相場安定化を図るも資本流出に屈した当局

同国は経常赤字の6-7割程度を証券投資資本によって調達(図2)。高金利の国債には多額の資本が流入し、昨年末時点の外国人保有比率は39%に上りました。一方、国内為替市場の流動性は低く、海外資本の流出が加速すると国債売りでルピア売りに伴って国債価格とルピア相場が同時に下落するというもろさを抱えていました。

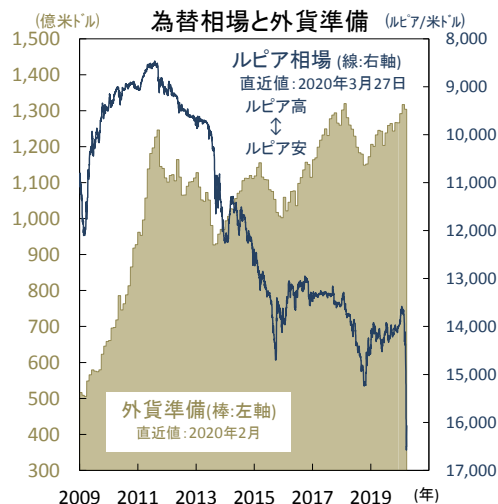
当局は、返済期限の近づく企業の対外債務に為替ヘッジ義務を課したり、国内にルピア差金決済の為替先物(DNDF)市場を設けそこでの介入を強化するなどルピア相場の安定化に注力。国債投資資本が流出する局面では国債買入と為替市場でのルピア買い介入を同時に行って相場の安定化を図ってきました。しかし、今回の資本流出の勢いはあまりに強く、当局はルピア相場の急落を防ぐことができませんでした。

■ ルピアの上値は当面重い見込み

ルピアの対ドル相場は先週23日に一時1ドル16,625ルピアと史上最高値を更新した後に27日まで3営業日連続で上昇、10年国債利回りも24日に8.376%に上昇した後に27日まで2営業日連続で低下。米欧の当局による大規模な金融緩和と財政刺激策がコロナ・ショックで下押しされる世界景気を回復させるとの期待から世界的にリスク資産が買戻される中での動きでした。

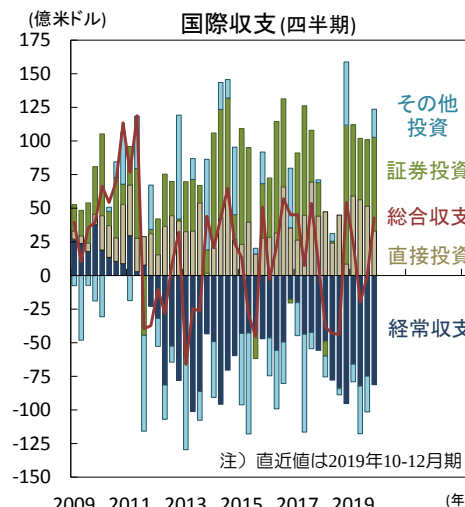
割安な水準まで売込まれた相場や恵まれた経済環境の下でルピア建て資産は魅力的に見えます。しかし、経常赤字を証券投資で調達する同国は国際金融市場が安定性を欠く中でもろさを抱えます。米欧諸国でコロナ感染が拡大し急激な景気後退が進む中、今週の相場反発で市場混乱が収束したと考えるのは拙速でしょう。ルピア相場の上値は当面重く、売込まれた相場が緩やかな回復に向かうのは今年後半以降になると予想されます。(入村)

【図1】ルピア相場は先週23日にかけて急落



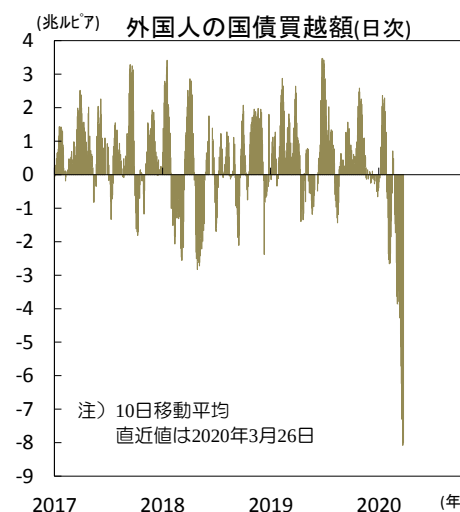
出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】経常赤字を証券投資資本で調達



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】国債市場から多額の資本が流出



出所) インドネシア財務省、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、3月30日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/23 月	3/30 月	4/3 金
3/24 火 (日) 3月 製造業PMI(マークイット、速報) 2月: 47.8、3月: 44.8 (米) 2月 新築住宅販売件数 1月: 80.0万件、2月: 76.5万件 (米) 3月 製造業PMI(マークイット、速報) 2月: 50.7、3月: 49.2 (米) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報) 2月: 49.4、3月: 39.1 (欧) 3月 製造業PMI(マークイット、速報) 2月: 49.2、3月: 44.8 (独) 3月 製造業PMI(マークイット、速報) 2月: 48.0、3月: 45.7 (伯) 1月 小売売上高(前年比) 12月: +2.6%、1月: (予) +2.7%	(米) 2月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 1月: +5.2%、2月: (予) ▲1.8% (欧) 3月 経済信頼感指数 2月: 103.5、3月: (予) 91.6 (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月: +1.7%、3月: (予) +1.4%	(米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月: +27.3万人、3月: (予) ▲10.0万人 平均時給(前年比) 2月: +3.0%、3月: (予) +3.0% 失業率 2月: 3.5%、3月: (予) 3.8% (米) 3月 ISM非製造業景気指数 2月: 57.3、3月: (予) 44.0 (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.6%、2月: (予) +0.2% (豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月: ▲0.3%、2月: (予) +0.4% (中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月: 26.5、3月: (予) 39.5 (他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月: +12.37%、3月: (予) +11.66%
3/25 水 (米) 大型経済対策法案が上院で可決 (米) 2月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 1月: +1.0%、2月: ▲0.8% (独) 3月 ifo企業景況感指数(確報) 2月: 96.0、3月: 86.1(速報: 87.7) (英) 2月 消費者物価(前年比) 1月: +1.8%、2月: +1.7%	3/31 火 (日) 2月 失業率 1月: 2.4%、2月: (予) 2.4% (日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.49倍、2月: (予) 1.47倍 (日) 2月 商業販売額(小売業、前年比) 1月: ▲0.4%、2月: (予) ▲1.3% (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: +1.0%、2月: (予) +0.1% (米) 1月 S&Pアロジック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 12月: +2.85%、1月: (予) +3.40% (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 49.0、3月: (予) 40.0 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 130.7、3月: (予) 110.0 (欧) 3月 消費者物価(速報、前年比) 2月: +1.2%、3月: (予) +0.8% (独) 3月 失業者数(前月差) 2月: ▲1.0万人、3月: (予) +2.0万人 (英) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期: +0.5% 10-12月期: (予) 0.0% (改定: 0.0%) (中) 3月 製造業PMI(政府) 2月: 35.7、3月: (予) 45.0 (中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月: 29.6、3月: (予) 42.0	4/6 月 (独) 2月 製造業受注
3/26 木 (日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月: +2.3%、2月: +2.1% (米) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比年率) 7-9月期: +2.0% 10-12月期: +2.1% (改定: +2.1%) (欧) 2月 マネーサプライ(M3、前年比) 2月: +5.2%、3月: +5.5% (欧) EU首脳会議(～27日) (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月: +8.3、4月: +2.7 (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 0.1%→0.1% 資産買入れ額: 6,450億ポンド→6,450億ポンド (英) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +1.1%、2月: ▲0.3%	4/1 水 (日) 日銀短観(3月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月: 0、3月: (予) ▲10 先行き 12月: 0、3月: (予) ▲15 (米) 3月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 2月: +18.3万人、3月: (予) ▲15.0万人 (米) 2月 建設支出(前月比) 1月: +1.8%、2月: (予) +0.6% (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月: 50.1、3月: (予) 45.0 (欧) 2月 失業率 1月: 7.4%、2月: (予) 7.4% (中) 3月 製造業PMI(財新) 2月: 40.3、3月: (予) 45.0 (伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: ▲0.9%、2月: (予) ▲2.3%	4/7 火 (日) 2月 家計調査(実質個人消費) (日) 2月 現金給与総額(速報) (日) 2月 景気動向指数(CI) (米) 2月 消費者信用残高 (独) 2月 鉱工業生産 (豪) 金融政策決定会合 (豪) 2月 貿易収支(季調値) (中) 3月 外貨準備高
3/27 金 (米) 大型経済対策法案が下院で可決、 トランプ大統領が署名・成立 (米) 2月 個人所得・消費(消費、前月比) 1月: +0.2%、2月: +0.2% (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 1月: +1.8%、2月: +1.8% 除く食品・エネルギー 1月: +1.7%、2月: +1.8% (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 2月: 101.0、3月: 89.1(速報: 95.9) (印) 金融政策決定(臨時) レボ金利: 5.15%→4.40%	4/2 木 (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: ▲453億米ドル 2月: (予) ▲400億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(3月28日終了週) 3月21日終了週: 328.3万件 3月28日終了週: (予) 315.0万件	4/8 水 (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需) (日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報) (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) (豪) 2月 住宅ローン承認額
		4/9 木 (日) 3月 消費者態度指数 (米) 3月 生産者物価(最終需要) (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) (伊) 2月 鉱工業生産 (英) 2月 鉱工業生産 (印) 2月 鉱工業生産 (伯) 3月 消費者物価(IPCA)
		4/10 金 (日) 3月 国内企業物価 (米) 3月 消費者物価 (中) 3月 消費者物価 (中) 3月 生産者物価 (中) 3月 マネーサプライ(M2) (*) (中) 3月 社会融資総額(*)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
 (中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
 出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P. モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会